

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第113期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 土居 清志
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	（03）6891-0093
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 一茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3丁目13番12号 三田MTビル
【電話番号】	（03）6891-0093
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 一茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年6月26日に提出いたしました第113期(自2018年4月1日至2019年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	44百万円	186百万円
繰越欠損金	1,069	2,925
賞与引当金	3,037	2,924
減価償却限度超過額	3,032	7,315
投資有価証券評価損	245	132
退職給付に係る負債	22,996	24,781
未実現利益	1,389	1,556
繰越外国税額控除	612	648
その他	3,263	3,992
繰延税金資産小計	35,692	44,463
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	1,759
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	5,253
評価性引当額小計(注)1	3,669	7,013
繰延税金資産合計	32,022	37,450
繰延税金負債		
特別償却準備金	179	124
固定資産圧縮積立金	598	739
海外関係会社留保利益	8,609	8,439
その他有価証券評価差額金	24,770	20,379
その他	925	1,126
繰延税金負債合計	35,083	30,809
繰延税金資産(負債)の純額	3,060	6,640

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、電子部品事業を営む連結子会社における将来減算一時差異等に係る評価性引当額の増加であります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(1)	49	12	2	65	89	2,705	2,925
評価性引当額	43	10	-	60	32	1,613	1,759
繰延税金資産	6	1	2	5	56	1,092	(2)1,165

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久差異	0.9	4.1
住民税等均等割額	0.2	0.6
在外連結子会社の税率差	3.5	1.7
持分法投資利益	2.0	2.9
評価性引当金額	2.1	25.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	-
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	52.4

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	44百万円	186百万円
繰越欠損金	1,069	8,071
賞与引当金	3,037	2,924
減価償却限度超過額	3,032	7,315
投資有価証券評価損	245	132
退職給付に係る負債	22,996	24,781
未実現利益	1,389	1,556
繰越外国税額控除	612	648
その他	3,263	3,992
繰延税金資産小計	35,692	49,609
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	6,906
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	5,253
評価性引当額小計(注)1	3,669	12,159
繰延税金資産合計	32,022	37,450
繰延税金負債		
特別償却準備金	179	124
固定資産圧縮積立金	598	739
海外関係会社留保利益	8,609	8,439
その他有価証券評価差額金	24,770	20,379
その他	925	1,126
繰延税金負債合計	35,083	30,809
繰延税金資産(負債)の純額	3,060	6,640

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、電子部品事業を営む連結子会社における将来減算一時差異等に係る評価性引当額の増加であります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(1)	49	509	1,326	323	2,225	3,637	8,071
評価性引当額	43	507	1,323	318	2,168	2,544	6,906
繰延税金資産	6	1	2	5	56	1,092	(2)1,165

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久差異	0.9	4.1
住民税等均等割額	0.2	0.6
在外連結子会社の税率差	3.5	13.7
持分法投資利益	2.0	2.9
評価性引当金額	2.1	41.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	-
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	52.4